

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 前田建設工業株式会社
 コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 操治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 田原 悟 TEL 03-5276-5156
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	467,724	10.7	35,386	53.2	37,018	35.3	23,057	△3.7
29年3月期	422,587	△4.3	23,103	23.5	27,363	19.0	23,941	36.8

（注）包括利益 30年3月期 35,683百万円（30.0%） 29年3月期 27,451百万円（301.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	121.35	—	11.2	5.6	7.6
29年3月期	132.59	125.98	13.8	5.0	5.5

（参考）持分法投資損益 30年3月期 3,212百万円 29年3月期 4,952百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	685,337	234,390	32.3	1,163.63
29年3月期	648,601	201,511	29.4	1,002.83

（参考）自己資本 30年3月期 221,093百万円 29年3月期 190,544百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	58,725	△18,433	△4,710	101,885
29年3月期	62,328	△26,176	4,631	66,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	14.00	14.00	2,769	10.6	1.5
30年3月期	—	—	—	16.00	16.00	3,165	13.2	1.5
31年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		14.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	238,000	11.4	13,800	△22.6	14,800	△23.1	10,000	△16.3	52.63
通期	478,000	2.2	30,000	△15.2	32,600	△11.9	21,500	△6.8	113.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）—、除外 — 社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	197,955,682株	29年3月期	197,955,682株
② 期末自己株式数	30年3月期	7,951,825株	29年3月期	7,948,235株
③ 期中平均株式数	30年3月期	190,004,968株	29年3月期	180,564,134株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	374,232	10.7	27,878	58.9	29,421	51.5	19,035	0.1
29年3月期	338,103	△9.3	17,541	12.4	19,416	17.4	19,024	47.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	96.23	—
29年3月期	100.99	96.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	414,867	173,618	41.8	877.66
29年3月期	384,268	151,184	39.3	764.24

(参考) 自己資本 30年3月期 173,618百万円 29年3月期 151,184百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円		百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	195,000	12.2	11,300	△24.9	12,800	△23.4	9,000	△17.1	45.50
通期	388,000	3.7	24,000	△13.9	25,400	△13.7	17,200	△9.6	86.95

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、添付資料3ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成30年5月16日（水）・・・機関投資家・アナリスト向け決算発表説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) 受注、売上、次期繰越高（個別）	34
(3) 建設事業個別受注予想	36
(4) 業績予想の概要	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産の持ち直しを受けて企業収益が改善していくなか、個人の所得にも緩やかな増加が見られるなど、景気は緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、住宅建設への投資が弱含んでいるものの、公共投資及び企業の設備投資は堅調に推移しており、安定した受注環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、平成28年度を初年度とする中期経営計画「Maeda JUMP' 16～' 18」の達成に向けて、請負事業の更なる収益力強化やコンセッション事業・再生可能エネルギー事業を重点とする「脱請負」の拡大に取り組むとともに、社会的課題の解決を実現する「CSV経営」を推し進めてまいりました。

当期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

①売上について

当期の連結ベースの売上高は、前期比10.7%増の4,677億円余となり、当社単体での売上高は、前期比10.7%増の3,742億円余となりました。

②利益について

当期の連結ベースの利益は、建設事業部門が堅調であったことにより営業利益は353億円余となり、経常利益は370億円余となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、230億円余となりました。当社単体での営業利益は278億円余、経常利益は294億円余となり、当期純利益は190億円余となりました。事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

[建築事業]

建築事業は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、売上高は前期比13.0%増の2,707億円余となりました。セグメント利益は、国内工事の完成工事利益率が向上し、前期比34.4%増の185億円余となりました。

[土木事業]

土木事業は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、売上高は前期比2.5%増の1,390億円余となりました。セグメント利益は、国内工事の完成工事利益率が向上し、前期比105.2%増の107億円余となりました。

[製造事業]

製造事業は、建設機械の製造を中心に展開しておりますが、連結子会社の業績向上等により、売上高は前期比2.3%増の379億円余となり、セグメント利益は前期比13.5%増の22億円余となりました。

[インフラ運営事業]

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業およびコンセッション事業を中心に展開しており、子会社の新規連結等により、売上高は前期比95.6%増の166億円余となり、セグメント利益は前期比57.2%増の32億円余となりました。

[その他]

その他の事業においては、不動産事業を中心に展開しており、売上高は前期比99.4%増の33億円余となり、セグメント利益は前期比24.8%増の5億円余となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、現金預金の増加などにより前連結会計年度に比べ367億円余増加し、6,853億円余となりました。負債は、工事未払金等の増加などにより前連結会計年度に比べ38億円余増加し、4,509億円余となりました。また、純資産は利益剰余金の増加などにより前連結会計年度に比べ328億円余増加し、2,343億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は、2,210億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の29.4%から32.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を361億円余計上したことなどにより、587億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得を95億円余行ったことなどにより、△184億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより△47億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ356億円余増加し、1,018億円余となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	35.7	35.3	29.4	32.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	33.4	28.9	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.6	—	1.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	—	37.8	25.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の政策動向や、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がありますが、国内景気は雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

建設業界におきましては、住宅建設への投資が当面弱含みで推移すると見込まれるものの、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に設備投資が増加していくことが期待され、受注環境は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①受注について

次期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が2,200億円、土木工事が1,050億円、合計で3,250億円を見込んでおります。

②売上について

次期の連結ベースの売上高は、4,780億円を見込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が2,435億円、土木事業が1,420億円、インフラ運営事業が10億円、不動産事業が15億円、合計で3,880億円を見込んでおります。

③利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が300億円、経常利益が326億円、親会社株主に帰属する当期純利益は215億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様にも長期的な安定配当を維持するとともに、脱請負事業など今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、平成30年3月5日に公表した期末配当予想のとおり、1株につき16円とさせていただきます。

次期の株主配当金につきましては、1株につき16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社22社で構成され、建築事業、土木事業、製造事業及びインフラ運営事業を主な事業とし、さらに不動産事業からサービス業まで幅広く展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、建築事業、土木事業、製造事業及びインフラ運営事業の4部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

[建築事業]

建築事業は、集合住宅や事務所ビルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しております。当社、子会社である㈱JM、㈱エフビーエス・ミヤマ及び関連会社の前田道路㈱、東洋建設㈱等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しております。

[土木事業]

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しております。当社、子会社である㈱エフビーエス・ミヤマ及び関連会社の前田道路㈱、東洋建設㈱等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しております。

[製造事業]

製造事業は、建設資機材の製造販売業を中心に事業を展開しております。子会社である㈱前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタル事業、フジミ工研㈱がコンクリート二次製品の製造・販売事業を営んでおり、当社は建設機械・資材の一部を購入・賃借しております。

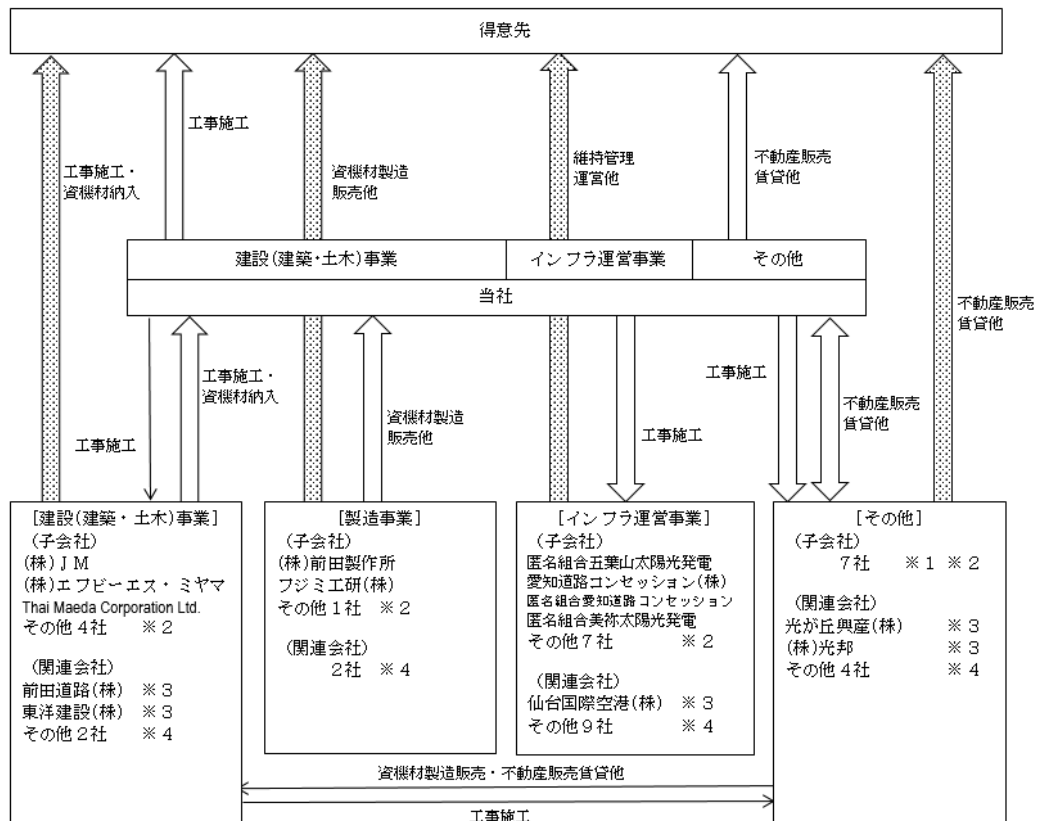
[インフラ運営事業]

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に事業を展開しております。当社、子会社である匿名組合五葉山太陽光発電及び匿名組合美祢太陽光発電が太陽光発電事業、愛知道路コンセッション㈱及び匿名組合愛知道路コンセッションが道路の維持管理・運営事業を営んでおり、当社は建設工事を受注しております。

[その他]

その他の事業は、不動産事業からサービス業まで幅広く展開しております。当社、関連会社の光が丘興産㈱が土地・建物の賃貸や販売を中心に不動産事業を営んでおり、当社は土地・建物の賃貸借を関連会社に委託し、建設工事を受注しております。また、関連会社の㈱光邦は印刷事業を営んでおり、当社は印刷・製本等を発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社9社、※1は非連結子会社で持分法適用会社1社、※2は非連結子会社で持分法非適用会社18社、※3は関連会社で持分法適用会社5社、※4は関連会社で持分法非適用会社17社であります。
2. ㈱エフビーエス・ミヤマ、前田道路㈱及び東洋建設㈱については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 66,803	※3 102,475
受取手形・完成工事未収入金等	※3 165,660	※3,※9 163,541
有価証券	※2 20	—
販売用不動産	2,093	1,980
商品及び製品	820	945
未成工事支出金	※7 18,401	10,335
開発事業等支出金	68	—
材料貯蔵品	909	868
繰延税金資産	2,771	3,806
その他	38,022	31,602
貸倒引当金	△71	△62
流動資産合計	295,499	315,493
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2,※3 48,551	※2,※3 49,278
機械、運搬具及び工具器具備品	※3,※5 45,080	※3,※5 48,653
土地	※2 22,797	※2 21,942
リース資産	2,293	2,078
建設仮勘定	714	5,276
減価償却累計額	△69,733	△72,055
有形固定資産合計	49,704	55,173
無形固定資産		
公共施設等運営権	※3 135,116	※3 129,815
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	26,795	26,454
その他	1,211	1,495
無形固定資産合計	163,123	157,765
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 133,575	※1,※2 148,761
長期貸付金	2,552	3,505
破産更生債権等	3,373	3,255
繰延税金資産	174	282
その他	※2,※3 4,434	※2,※3 4,942
貸倒引当金	△4,683	△4,516
投資その他の資産合計	139,427	156,230
固定資産合計	352,255	369,169
繰延資産	845	674
資産合計	648,601	685,337

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,037	8,783
工事未払金等	73,552	81,432
短期借入金	※2 18,316	※2 17,092
1年内返済予定のノンリコース借入金	※3 957	※3 2,155
リース債務	523	277
未払金	4,245	6,202
未払法人税等	5,449	9,767
未成工事受入金	41,371	29,856
修繕引当金	769	560
賞与引当金	3,239	3,697
役員賞与引当金	121	124
完成工事補償引当金	1,307	1,061
工事損失引当金	※7 1,855	191
公共施設等運営権に係る負債	4,294	4,345
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	3,553	2,807
その他	19,525	29,653
流動負債合計	188,120	198,011
固定負債		
社債	25,000	25,000
ノンリコース社債	※3 20	※3 20
長期借入金	※2 25,933	※2 24,230
ノンリコース借入金	※3 22,614	※3 22,950
リース債務	1,135	1,130
繰延税金負債	8,639	11,303
退職給付に係る負債	22,339	18,061
公共施設等運営権に係る負債	126,092	121,746
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	23,889	25,027
その他	3,304	3,464
固定負債合計	258,969	252,935
負債合計	447,090	450,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,727	36,723
利益剰余金	111,056	131,453
自己株式	△2,436	△2,441
株主資本合計	173,810	194,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,651	32,551
繰延ヘッジ損益	15	△27
為替換算調整勘定	△10	6
退職給付に係る調整累計額	△8,921	△5,636
その他の包括利益累計額合計	16,734	26,894
非支配株主持分	10,966	13,296
純資産合計	201,511	234,390
負債純資産合計	648,601	685,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	375,301	409,803
その他の事業売上高	47,285	57,921
売上高合計	422,587	467,724
売上原価		
完成工事原価	※1,※2 337,070	※1,※2 360,335
その他の事業売上原価	※1,※2 37,853	※1,※2 45,611
売上原価合計	374,924	405,946
売上総利益		
完成工事総利益	38,231	49,468
その他の事業総利益	9,431	12,310
売上総利益合計	47,662	61,778
販売費及び一般管理費	※3 24,559	※3 26,391
営業利益	23,103	35,386
営業外収益		
受取利息	436	145
受取配当金	1,186	1,348
為替差益	4	—
持分法による投資利益	4,952	3,212
その他	437	241
営業外収益合計	7,017	4,948
営業外費用		
支払利息	1,688	2,255
為替差損	—	152
その他	1,069	907
営業外費用合計	2,757	3,316
経常利益	27,363	37,018
特別利益		
固定資産売却益	※5 399	※5 1
投資有価証券売却益	1	479
関係会社株式売却益	1,008	—
その他	19	0
特別利益合計	1,429	481
特別損失		
固定資産除却損	115	305
関係会社株式売却損	258	—
減損損失	※6 64	※6 847
その他	443	163
特別損失合計	882	1,316
税金等調整前当期純利益	27,910	36,183
法人税、住民税及び事業税	6,063	12,239
法人税等調整額	△3,681	△1,360
法人税等合計	2,381	10,878
当期純利益	25,528	25,304
非支配株主に帰属する当期純利益	1,586	2,247
親会社株主に帰属する当期純利益	23,941	23,057

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	25,528	25,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△679	6,571
繰延ヘッジ損益	30	△47
為替換算調整勘定	18	37
退職給付に係る調整額	984	3,420
持分法適用会社に対する持分相当額	1,569	396
その他の包括利益合計	1,922	10,378
包括利益	27,451	35,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,543	33,217
非支配株主に係る包括利益	1,908	2,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,454	31,718	89,248	△2,434	141,987
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	5,008	5,008			10,016
剰余金の配当			△1,949		△1,949
親会社株主に帰属する当期純利益			23,941		23,941
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動			△183		△183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,008	5,008	21,808	△2	31,822
当期末残高	28,463	36,727	111,056	△2,436	173,810

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,348	—	△19	△11,196	15,132	6,954	164,074
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							10,016
剰余金の配当							△1,949
親会社株主に帰属する当期純利益							23,941
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
連結範囲の変動						2,191	2,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△696	15	8	2,274	1,601	1,820	3,422
当期変動額合計	△696	15	8	2,274	1,601	4,011	37,436
当期末残高	25,651	15	△10	△8,921	16,734	10,966	201,511

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,463	36,727	111,056	△2,436	173,810
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
剰余金の配当			△2,660		△2,660
親会社株主に帰属する当期純利益			23,057		23,057
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△3	20,396	△4	20,389
当期末残高	28,463	36,723	131,453	△2,441	194,199

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,651	15	△10	△8,921	16,734	10,966	201,511
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							—
剰余金の配当							△2,660
親会社株主に帰属する当期純利益							23,057
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,900	△42	17	3,284	10,160	2,329	12,490
当期変動額合計	6,900	△42	17	3,284	10,160	2,329	32,879
当期末残高	32,551	△27	6	△5,636	26,894	13,296	234,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,910	36,183
減価償却費	8,364	11,940
減損損失	64	847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△258	△175
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△1,666
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,669	2,560
受取利息及び受取配当金	△1,622	△1,494
支払利息	1,688	2,255
為替差損益(△は益)	30	260
持分法による投資損益(△は益)	△4,952	△3,212
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△751	△479
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	178	22
固定資産売却損益(△は益)	△362	△1
売上債権の増減額(△は増加)	16,066	899
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,958	8,066
開発事業等支出金の増減額(△は増加)	△68	68
たな卸資産の増減額(△は増加)	406	29
未消費費税等の増減額(△は増加)	3,518	7,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△367	7,620
未成工事受入金の増減額(△は減少)	21,366	△11,524
預り金の増減額(△は減少)	3,257	8,437
その他	△304	△1,666
小計	64,522	65,973
利息及び配当金の受取額	3,021	2,896
利息の支払額	△1,647	△2,285
法人税等の支払額	△3,568	△7,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,328	58,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	50	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,748	△9,560
公共施設等運営権の取得による支出	△16,970	△3,976
公共施設等運営事業の更新投資による支出	—	△581
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,655	384
補助金の受入による収入	4	1
投資有価証券の取得による支出	△2,339	△2,749
投資有価証券の売却及び償還による収入	107	1,254
関係会社株式の取得による支出	△2,071	△1,395
関係会社株式の売却による収入	605	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△233	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	772	—
貸付けによる支出	△3,793	△6,104
貸付金の回収による収入	1,829	4,608
その他	△1,043	△334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,176	△18,433

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,396	△356
長期借入れによる収入	10,500	9,058
長期借入金の返済による支出	△3,589	△11,628
ノンリコース借入れによる収入	18,888	2,560
ノンリコース借入金の返済による支出	△631	△1,025
社債の発行による収入	14,915	—
社債の償還による支出	△5,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△379	△483
自己株式の取得による支出	△3	△4
非支配株主からの払込みによる収入	2,400	—
配当金の支払額	△1,949	△2,660
非支配株主への配当金の支払額	△120	△126
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10
その他	—	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,631	△4,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,784	35,480
現金及び現金同等物の期首残高	25,469	66,253
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	151
現金及び現金同等物の期末残高	※1 66,253	※1 101,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

連結子会社名

㈱前田製作所

フジミ工研㈱

㈱エフビーエス・ミヤマ

㈱JM

Thai Maeda Corporation Ltd.

匿名組合五葉山太陽光発電

愛知道路コンセッション㈱

匿名組合愛知道路コンセッション

匿名組合美祢太陽光発電

当連結会計年度より、新たに設立した匿名組合美祢太陽光発電を連結の範囲に含めています。また、連結子会社であった㈱ミヤマ工業は㈱エフビーエスと合併したため、連結の範囲から除外しています。なお、㈱エフビーエスは㈱エフビーエス・ミヤマに商号を変更しています。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱ジェイシティー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

㈱ジェイシティー

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

前田道路㈱、東洋建設㈱

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス他）及び関連会社（神大病院パーキングサービス㈱他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブ

時価法を採用しています。

③たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しています。

販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、連結子会社の一部の資産については、定額法又は生産高比例法を採用しており、定額法の耐用年数については、経済的耐用年数によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しています。但し、公共施設等運営権及び公共施設等運営事業の更新投資に係る資産については生産高比例法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

②開業費

5年間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上しています。

②修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当連結会計年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上しています。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上しています。

④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上しています。

⑤完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上しています。

⑥工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たすものは振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものは特例処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっています。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は370,878百万円となっています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金及び商業ペーパーからなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,048百万円	60,789百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	20百万円	—百万円
建物・構築物	501	469
土地	61	61
投資有価証券	2,234	2,546
投資その他の資産(その他)	50	70
計	2,868	3,147

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	4,716百万円	4,349百万円
長期借入金	1,933	2,172
計	6,649	6,521

ノンリコース債務に対応する担保資産は、「3. ノンリコース債務に対応する資産」に含めて記載していません。

※3. ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
現金預金	9,441百万円	(—百万円)	24,912百万円	(—百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	1,524	(—)	1,688	(—)
建物・構築物	121	(121)	131	(131)
機械、運搬具及び工具器具備品	4,684	(4,654)	6,729	(6,713)
公共施設等運営権	135,116	(—)	129,815	(—)
投資その他の資産(その他)	32	(—)	21	(—)
計	150,921	(4,776)	163,298	(6,844)

() 内書は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する資産であります。

4. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っています。

(1) 借入保証

※いずもんリテイリング㈱は関係会社であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
浅井建設㈱	1,290百万円	浅井建設㈱	1,195百万円
いずもんリテイリング㈱	—	いずもんリテイリング㈱	67
計	1,290	計	1,262

(2) 工事入札・履行保証等

※東洋建設㈱、Maeda Vietnam Co., Ltd. は、いずれも関係会社であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
東洋建設㈱	1,985百万円	東洋建設㈱	1,032百万円
Maeda Vietnam Co., Ltd.	67	Maeda Vietnam Co., Ltd.	553
計	2,052	計	1,585

※5. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	558百万円	558百万円

6. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,338百万円	2,365百万円
受取手形流動化による譲渡高	1,800	2,227

※7. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	20百万円	—百万円

8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。契約極度額は20,000百万円ですが、前連結会計年度末、当連結会計年度末ともに本契約に基づく借入金残高はありません。

※9. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—百万円	2,617百万円
受取手形裏書譲渡高	—	72
受取手形流動化による譲渡高	—	269

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	94百万円	69百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	939百万円	84百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	9,872百万円	10,413百万円
調査研究費	2,343	2,647
退職給付費用	844	789
賞与引当金繰入額	1,367	1,506
貸倒引当金繰入額	△217	△46
役員賞与引当金繰入額	123	126

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,056百万円	2,433百万円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	395百万円	—百万円
その他	3	1
計	399	1

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
埼玉県	賃貸事業用資産	土地	53百万円
静岡県	遊休資産	土地	11百万円
新潟県他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

賃貸事業用資産等の時価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は、土地64百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、市場価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	賃貸事業用資産	土地、建物・構築物	728百万円
長野県	賃貸事業用資産	土地	76百万円
千葉県	事業用資産	機械、運搬具及び工具器具備品	29百万円
宮城県	遊休資産	建物・構築物等	11百万円
新潟県他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

賃貸事業用資産等の収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（847百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は、土地534百万円、建物・構築物283百万円、機械、運搬具及び工具器具備品29百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、市場価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	12,742	—	197,955
合計	185,213	12,742	—	197,955
自己株式				
普通株式	7,947	3	△2	7,948
合計	7,947	3	△2	7,948

- (注) 1. 発行済株式の増加株式数は転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。
2. 自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株であり、減少2千株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)(注2、3、4)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	12,706	35	12,742	—	(注1)
	合計	—	12,706	35	12,742	—	—

- (注) 1. 転換社債型新株予約権付社債は、一括法によっています。
2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。
3. 目的となる株式の数の増加は、剰余金の配当額の増額に伴い、転換価額調整条項に従い、転換価額が787円から784.8円に調整されたことによるものであります。
4. 目的となる株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,949	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,660	利益剰余金	14.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	197,955	—	—	197,955
合計	197,955	—	—	197,955
自己株式				
普通株式	7,948	3	—	7,951
合計	7,948	3	—	7,951

(注) 自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,660	14.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,040	利益剰余金	16.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	66,803百万円	102,475百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△550	△589
現金及び現金同等物	66,253	101,885

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社の事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「製造事業」、「インフラ運営事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

建築事業 : 建築工事の請負及びこれに付帯する事業

土木事業 : 土木工事の請負及びこれに付帯する事業

製造事業 : 建設機械並びにコンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業

インフラ運営事業 : 再生可能エネルギー事業並びにコンセッション事業及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	239,558	135,743	37,112	8,492	420,906	1,680	422,587	—	422,587
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,201	1,366	2,460	—	5,028	32	5,061	△5,061	—
計	240,759	137,109	39,573	8,492	425,935	1,712	427,648	△5,061	422,587
セグメント利益	13,799	5,224	2,024	2,084	23,133	454	23,588	△484	23,103
その他の項目									
減価償却費	1,661	1,167	1,938	3,522	8,291	22	8,313	△81	8,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引△484百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	270,709	139,094	37,956	16,613	464,373	3,351	467,724	—	467,724
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,121	3,537	5,421	—	10,081	17	10,098	△10,098	—
計	271,831	142,631	43,378	16,613	474,455	3,368	477,823	△10,098	467,724
セグメント利益	18,550	10,718	2,298	3,277	34,845	567	35,412	△26	35,386
その他の項目									
減価償却費	1,663	1,106	2,297	6,733	11,801	23	11,824	△100	11,724

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引△26百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,002円83銭	1,163円63銭
1株当たり当期純利益	132円59銭	121円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125円98銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,941	23,057
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,941	23,057
期中平均株式数 (千株)	180,564	190,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	5	—
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(5)	(—)
普通株式増加数 (千株)	9,443	—
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(9,443)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,341	71,282
受取手形	5,590	8,688
完成工事未収入金	136,498	129,957
有価証券	20	—
販売用不動産	2,093	1,980
未成工事支出金	17,596	9,049
開発事業等支出金	68	—
材料貯蔵品	1	1
前渡金	12	439
前払費用	311	477
未収入金	1,787	1,223
工事関係立替金	12,774	14,344
繰延税金資産	2,501	3,543
その他	11,592	13,863
流動資産合計	243,190	254,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,987	40,629
減価償却累計額	△30,126	△30,422
建物（純額）	9,861	10,206
構築物	1,141	1,140
減価償却累計額	△994	△977
構築物（純額）	147	163
機械及び装置	14,006	14,429
減価償却累計額	△11,457	△11,925
機械及び装置（純額）	2,549	2,503
車両運搬具	2,893	2,571
減価償却累計額	△2,527	△2,341
車両運搬具（純額）	365	230
工具、器具及び備品	4,986	5,192
減価償却累計額	△4,409	△4,537
工具、器具及び備品（純額）	577	655
土地	21,772	20,851
リース資産	321	310
減価償却累計額	△220	△201
リース資産（純額）	100	109
建設仮勘定	670	5,260
有形固定資産合計	36,045	39,979
無形固定資産		
ソフトウェア	813	983
その他	156	281
無形固定資産合計	969	1,264

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	73,462	84,417
関係会社株式	26,031	28,812
長期貸付金	117	84
関係会社長期貸付金	183	1,178
破産更生債権等	3,371	3,252
長期前払費用	51	35
その他	3,901	3,914
貸倒引当金	△3,057	△2,922
投資その他の資産合計	104,062	118,770
固定資産合計	141,077	160,014
資産合計	384,268	414,867
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,142	8,908
工事未払金	61,065	68,998
短期借入金	11,000	10,000
未払金	2,838	3,689
未払費用	217	118
未払法人税等	4,576	8,687
未成工事受入金	40,569	28,974
預り金	19,090	28,848
前受収益	4	4
修繕引当金	769	560
賞与引当金	2,561	2,987
役員賞与引当金	68	80
完成工事補償引当金	1,205	970
工事損失引当金	1,741	181
従業員預り金	4,632	4,821
その他	514	544
流動負債合計	159,997	168,374
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	24,000	22,000
リース債務	114	121
繰延税金負債	8,624	11,172
退職給付引当金	12,283	11,487
その他	3,063	3,092
固定負債合計	73,086	72,874
負債合計	233,084	241,249

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金		
資本準備金	36,587	36,587
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	36,000	52,000
繰越利益剰余金	21,141	21,407
利益剰余金合計	61,693	77,959
自己株式	△61	△65
株主資本合計	126,683	142,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,500	30,710
繰延ヘッジ損益	—	△37
評価・換算差額等合計	24,500	30,672
純資産合計	151,184	173,618
負債純資産合計	384,268	414,867

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	336,013	369,977
その他の事業売上高	2,089	4,254
売上高合計	338,103	374,232
売上原価		
完成工事原価	301,755	324,726
その他の事業売上原価	1,044	2,541
売上原価合計	302,800	327,268
売上総利益		
完成工事総利益	34,257	45,250
その他の事業総利益	1,045	1,712
売上総利益合計	35,302	46,963
販売費及び一般管理費		
役員報酬	408	411
従業員給料手当	7,120	7,468
賞与引当金繰入額	915	1,042
役員賞与引当金繰入額	68	80
退職給付費用	684	634
法定福利費	1,266	1,348
福利厚生費	277	285
修繕維持費	350	239
事務用品費	250	230
旅費及び交通費	1,001	1,037
通信費	133	222
動力用水光熱費	161	158
調査研究費	1,895	2,144
広告宣伝費	128	103
貸倒引当金繰入額	△155	△6
交際費	510	533
寄付金	80	89
地代家賃	420	443
減価償却費	561	645
租税公課	1,190	1,363
雑費	492	607
販売費及び一般管理費合計	17,761	19,085
営業利益	17,541	27,878
営業外収益		
受取利息	421	124
有価証券利息	1	2
受取配当金	2,524	2,679
為替差益	28	—
その他	430	184
営業外収益合計	3,405	2,990
営業外費用		
支払利息	641	557
社債利息	119	78
為替差損	—	165
その他	768	645
営業外費用合計	1,529	1,447
経常利益	19,416	29,421

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	397	—
投資有価証券売却益	1	427
関係会社株式売却益	935	—
その他	19	0
特別利益合計	1,354	427
特別損失		
固定資産売却損	36	13
固定資産除却損	115	291
減損損失	128	876
その他	407	143
特別損失合計	687	1,324
税引前当期純利益	20,083	28,525
法人税、住民税及び事業税	4,846	10,700
法人税等調整額	△3,786	△1,210
法人税等合計	1,059	9,489
当期純利益	19,024	19,035

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	23,454	31,579	4,552	26,000	14,152	44,705	△57	99,681	
当期変動額									
転換社債型新株予約権付 社債の転換	5,008	5,008						10,016	
剰余金の配当					△2,035	△2,035		△2,035	
別途積立金の積立				10,000	△10,000	—		—	
当期純利益					19,024	19,024		19,024	
自己株式の取得							△3	△3	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	5,008	5,008	—	10,000	6,988	16,988	△3	27,001	
当期末残高	28,463	36,587	4,552	36,000	21,141	61,693	△61	126,683	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,673	—	25,673	125,355
当期変動額				
転換社債型新株予約権付 社債の転換				10,016
剰余金の配当				△2,035
別途積立金の積立				—
当期純利益				19,024
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,172	—	△1,172	△1,172
当期変動額合計	△1,172	—	△1,172	25,829
当期末残高	24,500	—	24,500	151,184

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	28,463	36,587	4,552	36,000	21,141	61,693	△61	126,683	
当期変動額									
転換社債型新株予約権付 社債の転換								-	
剰余金の配当					△2,769	△2,769		△2,769	
別途積立金の積立				16,000	△16,000	-		-	
当期純利益					19,035	19,035		19,035	
自己株式の取得							△4	△4	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	16,000	266	16,266	△4	16,262	
当期末残高	28,463	36,587	4,552	52,000	21,407	77,959	△65	142,945	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,500	-	24,500	151,184
当期変動額				
転換社債型新株予約権付 社債の転換				-
剰余金の配当				△2,769
別途積立金の積立				-
当期純利益				19,035
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,209	△37	6,172	6,172
当期変動額合計	6,209	△37	6,172	22,434
当期末残高	30,710	△37	30,672	173,618

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 受注、売上、次期繰越高(個別)

(単位:百万円)

		前 期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当 期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増 減		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
受注高	建築事業	国内官公庁	36,375	8.1	12,684	3.4	△23,690	△65.1
		国内民間	206,445	45.9	206,043	55.1	△401	△0.2
		海外	1,638	0.4	3,242	0.9	1,604	97.9
		計	244,459	54.3	221,971	59.4	△22,488	△9.2
	土木事業	国内官公庁	136,427	30.3	86,780	23.2	△49,647	△36.4
		国内民間	69,436	15.4	57,893	15.5	△11,542	△16.6
		海外	△2,266	△0.5	2,909	0.8	5,176	—
		計	203,597	45.2	147,583	39.5	△56,013	△27.5
	計	国内官公庁	172,803	38.4	99,465	26.6	△73,337	△42.4
		国内民間	275,881	61.3	263,937	70.6	△11,944	△4.3
海外		△628	△0.1	6,152	1.6	6,780	—	
計		448,056	99.5	369,554	98.9	△78,501	△17.5	
インフラ運営事業		435	0.1	885	0.2	449	103.3	
不動産事業		1,704	0.4	3,390	0.9	1,685	98.9	
合計		450,196	100.0	373,830	100.0	△76,365	△17.0	
売上高	建築事業	国内官公庁	17,090	5.1	20,595	5.5	3,504	20.5
		国内民間	179,186	53.0	204,492	54.6	25,305	14.1
		海外	4,989	1.5	3,907	1.0	△1,082	△21.7
		計	201,266	59.5	228,994	61.2	27,728	13.8
	土木事業	国内官公庁	99,716	29.5	87,591	23.4	△12,124	△12.2
		国内民間	34,912	10.3	45,292	12.1	10,380	29.7
		海外	117	0.0	8,098	2.2	7,981	—
		計	134,746	39.9	140,982	37.7	6,236	4.6
	計	国内官公庁	116,806	34.5	108,186	28.9	△8,620	△7.4
		国内民間	214,098	63.3	249,784	66.7	35,686	16.7
海外		5,107	1.5	12,006	3.2	6,898	135.1	
計		336,013	99.4	369,977	98.9	33,964	10.1	
インフラ運営事業		435	0.1	885	0.2	449	103.3	
不動産事業		1,654	0.5	3,368	0.9	1,714	103.6	
合計		338,103	100.0	374,232	100.0	36,129	10.7	
次期繰越高	建築事業	国内官公庁	38,930	6.8	31,020	5.5	△7,910	△20.3
		国内民間	268,390	47.2	269,941	47.5	1,551	0.6
		海外	812	0.1	147	0.0	△664	△81.8
		計	308,133	54.2	301,109	53.0	△7,023	△2.3
	土木事業	国内官公庁	176,313	31.0	175,502	30.9	△810	△0.5
		国内民間	75,065	13.2	87,666	15.4	12,600	16.8
		海外	9,051	1.6	3,862	0.7	△5,189	△57.3
		計	260,430	45.8	267,031	47.0	6,600	2.5
	計	国内官公庁	215,244	37.8	206,522	36.3	△8,721	△4.1
		国内民間	343,455	60.4	357,608	62.9	14,152	4.1
海外		9,863	1.7	4,010	0.7	△5,853	△59.3	
計		568,564	100.0	568,141	100.0	△422	△0.1	
インフラ運営事業		—	—	—	—	—	—	
不動産事業		228	0.0	249	0.0	21	9.4	
合計		568,792	100.0	568,390	100.0	△401	△0.1	

(主要受注工事)

発注者(敬称略)		工事名	工事場所
建築	檜葉町	檜葉町屋内体育施設新築工事	福島県
	東池袋五丁目地区市街地 再開発組合	東池袋五丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物 新築工事	東京都
	住友不動産(株)	(仮称)有明北3-1地区(B-2街区・C街区駐車場棟) 計画新築工事	東京都
	三菱地所レジデンス(株) 三井不動産レジデンシャル(株) 菱重プロパティーズ(株) (株)トータテ都市開発 広島電鉄(株)	(仮称)広島大学跡地「知の拠点」再生プロジェクト 分譲マンション新築工事	広島県
	三井不動産(株)	(仮称)沖縄伊武部ビーチホテル計画	沖縄県
土木	日本下水道事業団	石巻市石巻中央幹線管渠復興建設工事その2	宮城県
	黒部川電力(株)	新姫川第六発電所新設工事のうち土木工事(Ⅲ工区)	新潟県
	山梨甲斐東平メガソーラー発電 (同)	山梨甲斐東平メガソーラー発電事業 建設工事	山梨県
	国土交通省中部地方整備局	平成29年度 42号尾鷲第4トンネル南部工事	三重県
	国土交通省近畿地方整備局	日高豊岡南道路山本高架橋上下部工事	兵庫県

(主要完成工事)

発注者(敬称略)		工事名	工事場所
建築	釜石市	釜石市唐丹地区学校等建設工事	岩手県
	(学)高千穂学園	高千穂大学杉並校地再構築・新校舎建設計画	東京都
	(医)健育会	医療法人社団 健育会(仮称)湘南藤沢記念病院計画	神奈川県
	(財)富山産業展示館	富山産業展示館新展示場増築工事	富山県
	RW南港中特定目的会社	(仮称)レッドウッド南港ディストリビューションセンター2 新築工事	大阪府
土木	岩手県	宮古港海岸藤原地区防潮堤その4工事	岩手県
	国土交通省東北地方整備局	国道45号 新鉄台トンネル工事	岩手県
	滋賀県	琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター5系2/2水処理施設 建設工事	滋賀県
	西日本高速道路(株)	新名神高速道路 切畑トンネル工事	兵庫県
	美祢太陽光発電(同)	美祢太陽光発電事業 建設工事	山口県

(3) 建設事業個別受注予想

(単位：百万円)

		第2四半期累計期間		通 期	
		金 額	%	金 額	%
31年3月期予想	建築事業	110,000	△31.3	220,000	△0.9
	土木事業	58,000	△33.7	105,000	△28.9
	合 計	168,000	△32.1	325,000	△12.1
30年3月期実績	建築事業	160,130	68.3	221,971	△9.2
	土木事業	87,463	△18.9	147,583	△27.5
	合 計	247,594	22.0	369,554	△17.5

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。

(4) 業績予想の概要

①平成31年3月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	対前期比
売上高	422,587	467,724	45,137	238,000	478,000	10,275
建設事業 計	375,301	409,803	34,502	211,300	423,500	13,696
建築事業	239,558	270,709	31,151	144,000	284,500	13,790
土木事業	135,743	139,094	3,351	67,300	139,000	△94
製造事業	37,112	37,956	843	17,400	36,300	△1,656
インフラ運営事業	8,492	16,613	8,121	8,600	16,700	86
その他	1,680	3,351	1,670	700	1,500	△1,851
売上総利益	47,662	61,778	14,115	26,700	57,400	△4,378
	11.3%	13.2%	1.9%	11.2%	12.0%	△1.2%
建設事業 計	38,231	49,468	11,236	21,300	46,000	△3,468
	10.2%	12.1%	1.9%	10.1%	10.9%	△1.2%
建築事業	25,833	31,078	5,244	14,100	27,800	△3,278
	10.8%	11.5%	0.7%	9.8%	9.8%	△1.7%
土木事業	12,397	18,389	5,992	7,200	18,200	△189
	9.1%	13.2%	4.1%	10.7%	13.1%	△0.1%
製造事業	6,455	7,065	609	2,900	6,600	△465
	17.4%	18.6%	1.2%	16.7%	18.2%	△0.4%
インフラ運営事業	2,296	4,415	2,118	2,200	4,100	△315
	27.0%	26.6%	△0.4%	25.6%	24.6%	△2.0%
その他	679	829	150	300	700	△129
	40.4%	24.8%	△15.6%	42.9%	46.7%	21.9%
販売費及び一般管理費	24,559	26,391	1,832	12,900	27,400	1,008
営業利益	23,103	35,386	12,282	13,800	30,000	△5,386
経常利益	27,363	37,018	9,655	14,800	32,600	△4,418
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,941	23,057	△884	10,000	21,500	△1,557

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

②平成31年3月期個別業績予想の概要

(単位:百万円)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	対前期比
売上高	338,103	374,232	36,129	195,000	388,000	13,767
建設事業 計	336,013	369,977	33,964	193,800	385,500	15,522
建築事業	201,266	228,994	27,728	127,000	243,500	14,505
土木事業	134,746	140,982	6,236	66,800	142,000	1,017
インフラ運営事業	435	885	449	500	1,000	114
不動産事業	1,654	3,368	1,714	700	1,500	△1,868
売上総利益	35,302	46,963	11,660	20,400	43,500	△3,463
	10.4%	12.5%	2.1%	10.5%	11.2%	△1.3%
建設事業 計	34,257	45,250	10,993	19,600	41,800	△3,450
	10.2%	12.2%	2.0%	10.1%	10.8%	△1.4%
建築事業	22,627	27,132	4,505	12,700	24,300	△2,832
	11.2%	11.8%	0.6%	10.0%	10.0%	△1.8%
土木事業	11,630	18,118	6,487	6,900	17,500	△618
	8.6%	12.9%	4.3%	10.3%	12.3%	△0.6%
インフラ運営事業	406	882	476	500	1,000	117
	93.3%	99.7%	6.4%	100.0%	100.0%	0.3%
不動産事業	639	829	190	300	700	△129
	38.6%	24.6%	△14.0%	42.9%	46.7%	22.1%
販売費及び一般管理費	17,761	19,085	1,323	9,100	19,500	414
営業利益	17,541	27,878	10,336	11,300	24,000	△3,878
経常利益	19,416	29,421	10,005	12,800	25,400	△4,021
当期純利益	19,024	19,035	11	9,000	17,200	△1,835

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

以 上